

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年7月12日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 株式会社フォンツ・ホールディングス

【英訳名】 FONTZ Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野間 史敏

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目1番15号

【電話番号】 050 5808 5551

(注)平成24年1月17日から本店を移転しており、旧住所は下記のとおりであります。
旧本店の所在地 東京都港区南青山三丁目1番31号
(電話番号の変更はありません。)

【事務連絡者氏名】 経営企画室 IR/広報担当 丹藤 昌彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目1番15号

【電話番号】 050 5808 5551

【事務連絡者氏名】 経営企画室 IR/広報担当 丹藤 昌彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第3四半期 連結累計期間		第14期 第3四半期 連結累計期間		第13期	
		自 至	平成22年9月1日 平成23年5月31日	自 至	平成23年9月1日 平成24年5月31日	自 至	平成22年9月1日 平成23年8月31日
売上高	(千円)		1,701,386		1,558,606		2,292,554
経常利益	(千円)		201,339		73,025		194,532
四半期(当期)純利益	(千円)		188,285		73,190		185,151
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		188,285		72,642		185,151
純資産額	(千円)		260,558		332,516		257,424
総資産額	(千円)		1,002,410		969,157		1,289,921
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		788.07		263.85		744.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		26.0		34.1		20.0

回次		第13期 第3四半期 連結会計期間		第14期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年3月1日 平成23年5月31日	自 至	平成24年3月1日 平成24年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		55.06		90.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第13期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは新たな事業領域拡大を図るため、新設子会社2社を設立しております。また、新設子会社の事業内容は以下のとおりであります。

株式会社フォンツ・コアファンクションの事業内容は、事業再生・再構築に関する経営コンサルティング業務、企業内で不足している人材・専門家の紹介業務等、社外リソースとの連携を推進するM&A等アライアンス、動物病院関連事業、を目的とした事業を行っております。

株式会社フォンツ・ジュエリーの事業内容は、宝石の研磨、宝飾品、貴金属製品等の企画、デザイン、加工製造、宝石、宝飾品、貴金属製品等の卸、小売販売、宝石、宝飾品、貴金属製品等の売買の仲介、宝石、宝飾品、貴金属製品等の輸出入、を目的とした事業を行っております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から一部で持ち直しの動きが見られたものの、欧州政府債務危機における海外経済の低迷による世界的な景気後退の懸念が深刻化しており、先行き不透明なままで推移いたしました。

このような状況下、当社グループは平成24年1月31日付及び平成24年4月20日に追加開示いたしました“新中期経営計画Q0L2015”を策定し、新設子会社2社の設立及び新たな事業を開始し、事業領域の拡大を図っております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、連結子会社のダイキサウンド株式会社が支援するアーティストの新譜及び旧譜の売上が好調に推移したものの、共同出版事業及び新設会社の株式会社フォンツ・ジュエリーの売上が苦戦を強いられました。その結果、売上高1,558百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益69百万円（前年同期比65.8%減）、経常利益73百万円（前年同期比63.7%減）、四半期純利益73百万円（前年同期比61.1%減）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

（ディストリビューション事業）

当社連結子会社ダイキサウンド株式会社が支援するアーティストの新譜及び旧譜の売上が好調に推移したものの、共同出版事業（書籍）及び新設会社の株式会社フォンツ・ジュエリーの売上が苦戦を強いられた結果、売上高は1,300百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

利益面につきましては、出版事業及び新設会社の売上の苦戦及び先行経費等もあり、販売費及び一般管理費をカバーするには至らず、営業損失59百万円（前年同期は営業損失117百万円）となりました。

（ソリューション事業）

ライツビジネス事業の売上の減少及び一部イベント企画の終了等もあり、売上高は苦戦を強いられました。その結果、売上高257百万円（前年同期比41.6%減）となりました。

利益面につきましては、売上高が苦戦を強いられましたが、販売費及び一般管理費の削減等により、営業利益130百万円（前年同期比59.8%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000
A種優先株式	350,000

(注) 当社の定款第6条に定められたところにより、当社の普通株式及びA種優先株式をあわせた発行可能種類株式数は、550,000株であります。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	162,473	162,473	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のない、提出会社における標準となる株式です。なお、単元株制度を採用しておりません。
A種優先株式	115,421	115,421		(注)
計	277,894	277,894		

(注) A種優先株式の内容は次のとおりであります。

1. 単元株制度を採用しておりません。
2. 剰余金の配当

当社は、剰余金の配当を行うときは、当該配当の基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株式を有する株主（以下「A種優先株主」という。）又はA種優先株主の登録株式質権者（以下「A種優先登録株式質権者」という。）に対し、A種優先株式1株当たり、普通株式1株当たりの配当金にその時点におけるA種優先株式転換比率（定款第9条の2の第5項において定められる。）を乗じて得られる額を普通株式を有する株主（以下「普通株式」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）及び他の種類の優先株主又は優先登録株式質権者と同順位にて支払う。

3. 残余財産の配分

当社は、残余財産の分配するときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき1,775円を支払う。A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、前期のほか残余財産の分配は行わない。

4. 議決権

株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を行使することができない。

5. 普通株式を対価とする転換請求権

A種優先株主は、当社に対し、平成24年12月1日以降、平成34年11月30日（同日を含む。）までの間（以下「A種優先株式転換請求権行使期間」という。）当該A種優先株主が有するA種優先株式を取得し、これと引換えに、A種優先株式1株の割合（以下「A種優先株式転換比率」という。ただし、以下に従い比率が変更された場合には、当該変更後の比率を「A種優先株式転換比率」という。）で普通株式を交付すること（当社が取得請求権付株式を取得し、これと引換えに普通株式を交付することを、以下「転換」という。）を請求することができることとし、当初転換価額は1,775円とする。

A種優先株式転換比率は、合併、株式交換、株式移転、又は会社分割その他当社の普通株式の発行済株式の総数が変更する事由が生じる場合で、A種優先株式の権利・利益に鑑みて実質的公平の観点から当該転換比率の調整が必要とされる場合には、取締役会が適切と判断する転換比率に変更される。

なお、金銭取得はない。

6. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無
種類株主総会を要しない旨を定款に定めております。

7. 株主総会において議決権を有しない理由

資本の増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月2日(注)		277,894	1,893,337	98,000	135,574	98,000

(注) 平成23年11月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成23年12月2日付で減資を実施したことによる減少であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期連結会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 115,421		
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 501		
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,972	161,972	
単元未満株式			
発行済株式総数	277,894		
総株主の議決権		161,972	

(注) A種優先株式の内容は、1「株式等の状況」(1)株式の総数等 発行済株式の注記に記載しております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フォンツ・ホー ルディングス	東京都港区西新橋一丁目 1番15号	501		501	0.18
計		501		501	0.18

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		早間 央	平成24年2月28日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年9月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	267,162	341,375
受取手形及び売掛金	821,996	453,344
商品及び製品	47,253	21,458
仕掛品	7,849	-
その他	81,219	70,029
貸倒引当金	17,033	16,957
流動資産合計	1,208,447	869,250
固定資産		
有形固定資産	-	1,045
無形固定資産	70,335	42,550
投資その他の資産		
固定化営業債権	313,778	301,837
その他	38,311	81,689
貸倒引当金	340,952	327,216
投資その他の資産合計	11,137	56,310
固定資産合計	81,473	99,906
資産合計	1,289,921	969,157
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	884,938	543,223
未払費用	42,859	36,734
未払法人税等	5,344	1,309
返品調整引当金	9,237	4,076
その他	76,086	36,728
流動負債合計	1,018,467	622,072
固定負債		
退職給付引当金	13,015	14,568
その他	1,014	-
固定負債合計	14,029	14,568
負債合計	1,032,496	636,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,991,337	98,000
資本剰余金	1,593,704	326,952
利益剰余金	3,189,575	43,704
自己株式	138,041	138,041
株主資本合計	257,424	330,614
少数株主持分	-	1,901
純資産合計	257,424	332,516
負債純資産合計	1,289,921	969,157

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
売上高	1,701,386	1,558,606
売上原価	1,157,203	1,163,518
売上総利益	544,182	395,088
返品調整引当金戻入額	3,515	5,161
差引売上総利益	547,697	400,249
販売費及び一般管理費	344,749	330,897
営業利益	202,948	69,352
営業外収益		
受取利息	64	165
商標権売却益	1,690	3,219
その他	430	1,138
営業外収益合計	2,185	4,524
営業外費用		
支払利息	1,383	-
株式交付費	967	-
債権譲渡損	-	851
その他	1,444	-
営業外費用合計	3,794	851
経常利益	201,339	73,025
特別利益		
固定資産売却益	-	1,073
償却債権取立益	171	-
特別利益合計	171	1,073
特別損失		
投資有価証券評価損	2,228	-
賃貸借契約解約損	6,355	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	856	-
その他	408	-
特別損失合計	9,849	-
税金等調整前四半期純利益	191,661	74,098
法人税、住民税及び事業税	3,376	1,456
法人税等合計	3,376	1,456
少数株主損益調整前四半期純利益	188,285	72,642
少数株主損失()	-	548
四半期純利益	188,285	73,190

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	188,285	72,642
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	188,285	72,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,285	73,190
少数株主に係る四半期包括利益	-	548

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間に、株式会社フォント・コアファンクションを、第2四半期連結会計期間に、株式会社フォント・ジュエリーを新たに設立したため、両社を連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
減価償却費	6,373千円	12,084千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年12月1日付けで、アイシス・パートナーズ株式会社より第三者割当増資の払込を受けました。この結果、資本金が102,493千円、資本剰余金が102,378千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,991,337千円、資本剰余金が1,593,704千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成23年11月29日開催の定時株主総会決議により、平成23年12月2日付けで、資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が1,893,337千円、資本準備金が135,574千円を減少し、資本金98,000千円、資本準備金98,000千円となっております。

また、利益剰余金の欠損填補を行い、その他資本剰余金3,389,041千円のうち3,160,089千円を減少し、その他資本剰余金は228,952千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注3)	四半期連結損益 計算書 計上額 (千円)
	ディストリビュー ション事業 (千円)	ソリューション事 業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,260,011	441,374	1,701,386		1,701,386
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,260,011	441,374	1,701,386		1,701,386
セグメント利益又は損失()	117,155	323,650	206,494	3,546	202,948

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損益()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益計 算書 計上額 (千円)
	ディストリビュー ション事業 (千円)	ソリューション事 業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,300,836	257,770	1,558,606		1,558,606
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,300,836	257,770	1,558,606		1,558,606
セグメント利益又は損失()	59,738	130,100	70,362	1,010	69,352

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損益()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	788円07銭	263円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	188,285	73,190
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない 金額(千円)		
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る四半期 純利益金額(千円)	188,285	73,190
普通株式及び普通株式と同等の様式に係る期中平 均株式数(株)	238,919	277,393
(うち普通株式)(株)	161,972	161,972
(うちA種優先株式)(株)	76,947	115,421

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月11日

株式会社フォンツ・ホールディングス

取締役会 御中

清和監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 木村 喬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォンツ・ホールディングスの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年9月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォンツ・ホールディングス及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。